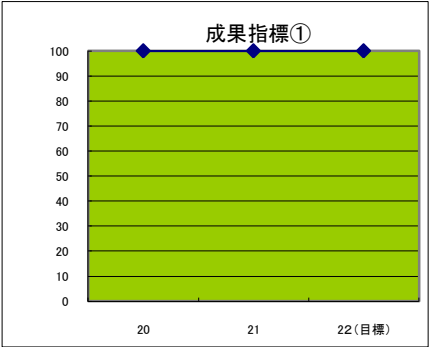
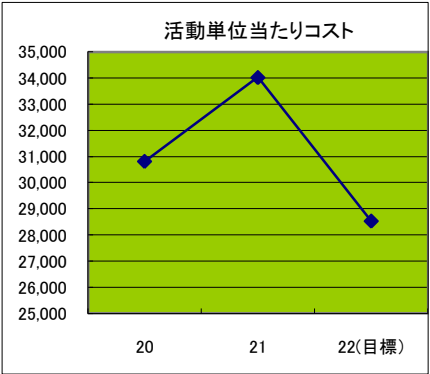


平成 22 年度 事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)				整理番号		土維04	
事務事業名		市有建築物等営繕業務		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計
					款	8	土木費
					項	1	土木管理費
					目	2	維持管理費
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち	事業	8	営繕	
	施策(節)	3	行財政運営				
	施策の方向						
関連する計画等				作成部署	土木部維持管理課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 2910		
	市有建築物						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	安全性及び利便性を高める。						
	市有建築物等の破損箇所及び不具合のある箇所を迅速に修繕する。						
	①施設所管課からの依頼に基づく施設の補修等						
	②学校施設等の樹木剪定、防虫等						
③反射鏡の設置及び補修等							
根拠法令等							
事業開始時期	☒ 昭和 52 年開始	☐ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度		
	☐ 平成	☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法	☒ 直営	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 補助金・助成金	☐ その他()		
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		20年度	21年度	22年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1,743	1,805	2,369
人件費【2】 (千円)		18,900	19,530	16,170
職員数	正規職員	2.20 人	2.10 人	1.70 人
	再任用職員	0.40 人	0.40 人	0.40 人
	嘱託職員	0.65 人	0.85 人	0.85 人
	臨時職員	0.00 人	0.50 人	0.30 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		20,643	21,335	18,539
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	20,643	21,335	18,539
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		20年度	21年度	22年度(目標)
① 作業実施件数 件		670	627	650
② 依頼 (苦情) 受付件数 件		626	575	600
③ 自主作業件数 件		44	52	50
活動単位当たりコスト (【A】 ÷ 【B】 ①)		30,810 円	34,027 円	28,522 円
市民1人当たりコスト (【A】 ÷ 人口)		173 円	179 円	156 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	①	(式)	%	緊急性や依頼内容等により優先順位を決め適正に実施・処理した件数。	目標	100	100	達成率(%)	100	
					実績	100	100	100.0%		
	②	(式)			目標			達成率(%)		
					実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	施設の管理者として又、受託者として営繕業務を行うことは必要である。
	○	○		○							

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	市有建築物は、経年変化によりかなり老朽化が進んでおり、安全性を確保するうえで事業を廃止することはできないと考える。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☒	☐	☐	限られた人員、事業費の中で効率的な対応を図っている。作業依頼を全て民間業者に発注することは可能であるが、施設管理者のニーズにあった臨機応変な対応ができるかは疑問である。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☒	☐	☐	施設の安全性及び利便性の向上に貢献している。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☐	☒	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	施設管理者からの依頼等に対しては、全て迅速に対応している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	直営で行うことにより、市有施設の破損箇所等の対応・処理について迅速に補修等を行うことができることから、施設利用者の安心・安全を確保するためには必要不可欠な業務である。
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）
	限られた人員・予算の中で、施設所管課と連携を図り、適正な施設の保全に取り込む。

行 単 元 部 局 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☒ 方法改善 ☒ 民営化・民間委託 ☒ 縮小 ☒ 廃止・休止 ☒ 完了	